

[構想の概要] (計画当初版概要)

1) 英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

①**人間科学コース**を人間科学部に設置する(学士号授与:定員10名):本コースは激変する現代社会及び世界に貢献できる人材養成を目指すもので、人間と社会に関する諸科学の幅広い知識を習得できるカリキュラムを提供し、**実践的な問題解決力を備えた高度教養人の育成**に取り組む。実験やフィールドワークを含む少数精鋭のエリート・コースとする。

②**化学・生物学複合メジャーコース**を理・工・基礎工学部共同で設置する(学士号授与:定員20名)。本コースは**化学と生物の融合分野で国際的に活躍できる人材養成**を目指す。**GCOE(生命環境化学グローバル教育研究拠点)**が中心となり、化学・生物分野について必要な専門基礎知識を全て取得できるように編成されたカリキュラムを提供し、今後の分野横断型研究・開発の第一線に立つ能力の養成に注力する。

③**国際物理特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは特殊装置を駆使する**大規模科学研究者が中心**となり、国際共同研究や**国際共同利用施設にて指導力を発揮しながら活躍できる人材養成**を目指す。高度基礎教育を重視した授業科目を提供する。特に他大学にはない高度な装置を実際に使用する学生実験を提供し、先端の実験遂行能力を養成する。

④**統合理学特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは広い学問的視野を持ち、**化学と生物の融合分野において国際的にトップレベルで活躍できる人材養成**を目指す。**大学院GP(インテグレート大学院理学教育)関係者が中心**となり、高度基礎教育から先端的トピックスまでの充実した授業科目を提供する。特に先端研究に近い高度な技術取得を目指す学生実験を提供し、真の実力養成に注力する。

いずれのコースにおいても留学生センター及び日本語日本文化教育センターが協力し日本語・日本文化教育を実施するとともに、日本における就職機会向上を図る。各コース全科目の詳しいシラバスを用意し、授業内容の透明化を図る。欧州ECTSの考え方に則り、学生の学修過程を厳格に管理し、それに基づく成績管理・評価、修了判定を行う。特に学部コースについては、基礎科目に関するテキストを全世界から収集厳選し、それにより学習内容の明確化を図る。また、GCOE等の研究活動を通して優秀な外国人教員を多数雇用し、新規英語コースの授業を日本人教員と連携して担当させる。

「大阪大学インターナショナルカレッジ」機構を創設し、コース関連教員を構成員とする機構会議を編成するとともに、アドミッション・学生管理・教務を専任で行う教職員を配置し、英語コース開設のノウハウの開発と効率的運営に取り組む。将来、新たな英語コースを追加することを展望しつつ、それに効率的に対応できる体制を創出する。

2) 留学生受入れのための環境整備

①「国際教育交流センター」の設置

現留学生センターを発展的に改組し、国際教育交流に関する研究をも併せて行う「国際教育交流センター」とする。チーム制を導入し、調査・企画、**短プロ開発研究**、**日本語教育研究**、**交流アドバイジング研究**それぞれのチームを設ける。必要に応じて各チーム間で相互支援を可能とする。留学生増加に対応できるよう日本語教育、交流・生活指導、アドバイス等の活動強化とともに、**全学的短期受入・派遣プログラムの企画並びに部局プログラムの企画・推進・支援**に重点的に取り組み、**全学で毎年数十名以上の受入れ増**を図れるよう新規プログラムの開発を目指す。

②**「サポートオフィス」を拡充・強化**:既設のサポートオフィスを国際教育交流センター併設とし、職員に加えて教員を配置し、留学生の飛躍的増加に対応できるよう、その機能、すなわち**ビザ取得業務支援、宿舎の斡旋、留学生のケア、キャリア形成(就職)支援等の拡充・強化**に取り組む。

③上海教育研究センターの新設

既設のサンフランシスコ教育研究センター(管轄:北米地域)、グローニンゲン教育研究センター(欧州諸国)、バンコク教育研究センター(タイ・ベトナムを始めとする東南アジア諸国)、並びに平成21年10月をめどに設置予定の上海教育研究センター(中国)により、留学生リクルート活動を推進する。英語コースの学生だけでなく、短期留学等大阪大学が提供するあらゆる外国人学生対象教育プログラムのプロモーションを行う。アドバンスト・プレイスメント等の導入検討、「日本留学試験」等の活用、遠隔会議システムによる面談等を実施し、渡日前アドミッションへの支援体制をとる。

3) 達成目標

①**英語コース**、②**短期受入プログラム**による留学生受入れに加え、③**海外におけるリクルート活動及び学内の国際化推進活動へ積極的に取り組む**ことにより既存カリキュラムへの学部正規留学生を全学で毎年10名の増加を見込む。④**GCOE等の国際拠点活動とも強力に連携し、特に学部短期留学生受入プログラムの魅力度を高める**ことにより、同短プロ参加者の3%が再度大阪大学の大学院に入学することを見込む。以上により、平成20年度に1,385名であった留学生数を、平成22年度末で約1,500名、平成25年度末で約2,000名、平成32年度末で3,000名を達成することを目標とする。

外国人教員に関しては本事業による新規雇用を含め**平成32年度で7%**を目標とする。

4) 国際化拠点の運営体制

総長を議長とし、部局長等で構成する「G30推進協議会」が国際化拠点整備事業の最高責任をもち、その下で国際交流担当理事(本事業構想責任者)を長とする「G30企画調整委員会」が実務的な作業を推進する。さらにその下に、各英語コースやインターナショナルカレッジの準備を担当するWGを置く。一方、留学生受入れで世界的に実績のある**海外の大学の外国人外部委員を含む評価委員会を設置**し、取組の進展状況についての評価・助言を得る。

[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)

1) 英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

① **人間科学コース**を人間科学部に設置する(学士号授与:定員10名):本コースは激変する現代社会及び世界に貢献できる人材養成を目指すもので、人間と社会に関する諸科学の幅広い知識を習得できるカリキュラムを提供し、**実践的な問題解決力を備えた高度教養人の育成**に取り組む。実験やフィールドワークを含む少数精鋭のエリート・コースとする。

② **化学・生物学複合メジャーコース**を理・工・基礎工学部共同で設置する(学士号授与:定員20名)。本コースは**化学と生物の融合分野で国際的に活躍できる人材養成**を目指す。**GCOE(生命環境化学グローバル教育研究拠点)**が中心となり、化学・生物分野について必要な専門基礎知識を全て取得できるように編成されたカリキュラムを提供し、今後の分野横断型研究・開発の第一線に立つ能力の養成に注力する。

③ **国際物理特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは特殊装置を駆使する**大規模科学研究者が中心**となり、国際共同研究や**国際共同利用施設にて指導力を発揮しながら活躍できる人材養成**を目指す。高度基礎教育を重視した授業科目を提供する。特に他大学にはない高度な装置を実際に使用する学生実験を提供し、先端の実験遂行能力を養成する。

④ **統合理学特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは広い学問的視野を持ち、**化学と生物の融合分野において国際的にトップレベルで活躍できる人材養成**を目指す。**大学院GP(インテグレート大学院理学教育)関係者が中心**となり、高度基礎教育から先端的トピックスまでの充実した授業科目を提供する。特に先端研究に近い高度な技術取得を目指す学生実験を提供し、真の実力養成に注力する。

いずれのコースにおいても留学生センター及び日本語日本文化教育センターが協力し日本語・日本文化教育を実施するとともに、日本における就職機会向上を図る。各コース全科目の詳しいシラバスを用意し、授業内容の透明化を図る。欧州ECTSの考え方に則り、学生の学修過程を厳格に管理し、それに基づく成績管理・評価、修了判定を行う。特に学部コースについては、基礎科目に関するテキストを全世界から収集厳選し、それにより学習内容の明確化を図る。また、GCOE等の研究活動を通して優秀な外国人教員を多数雇用し、新規英語コースの授業を日本人教員と連携して担当させる。

「大阪大学インターナショナルカレッジ」を創設し、コース関連教員を構成員とする機構会議を編成するとともに、アドミッション・学生管理・教務を専任で行う教職員を配置し、英語コース開設のノウハウの開発と効率的運営に取り組む。将来、新たな英語コースを追加することを展望しつつ、それに効率的に対応できる体制を創出する。

英語コースで提供する科目は、広く学内の日本人一般学生の受講を可能にするよう努め、また提携する他大学との間で相互に開放するよう検討を進める。

2) 留学生受入れのための環境整備

①「国際教育交流センター」の設置

現留学生センターを発展的に改組し、国際教育交流に関する研究をも併せて行う「国際教育交流センター」とする。チーム制を導入し、調査・企画、**短プロ開発研究**、**日本語教育研究**、**交流アドバイザー研究**それぞれのチームを設ける。必要に応じて各チーム間で相互支援を可能とする。留学生増加に対応できるよう日本語教育、交流・生活指導、アドバイス等の活動強化とともに、**全学的短期受入・派遣プログラムの企画並びに部局プログラムの企画・推進・支援**に重点的に取り組み、**全学で毎年数十名以上の受入れ増**を図れるよう新規プログラムの開発を目指す。

② **「サポートオフィス」を拡充・強化**:既設のサポートオフィスを国際教育交流センター併設とし、職員に加えて教員を配置し、留学生の飛躍的増加に対応できるよう、その機能、すなわち**ビザ取得業務支援、宿舍の斡旋、留学生のケア、キャリア形成(就職)支援等の拡充・強化**に取り組む。

③上海教育研究センターの新設

既設のサンフランシスコ教育研究センター(管轄:北米地域)、グローニンゲン教育研究センター(欧州諸国)、バンコク教育研究センター(タイ・ベトナムを始めとする東南アジア諸国)、並びに平成22年2月をめどに設置予定の上海教育研究センター(中国)により、留学生リクルート活動を推進する。英語コースの学生だけでなく、短期留学等大阪大学が提供するあらゆる外国人学生対象教育プログラムのプロモーションを行う。アドバンスト・プレースメント等の導入検討、「日本留学試験」等の活用、遠隔会議システムによる面談等を実施し、渡日前アドミッションへの支援体制をとる。

3) 近隣大学との連携ネットワーク形成による大学国際化の加速的推進

近隣のネットワーク形成推進事業採択大学(京都大学、同志社大学、立命館大学)間の連携を強化するための組織、ならびに採択大学以外の近隣の大学(神戸大学、関西大学、関西学院大学)との間に新たな連携ネットワークをそれぞれ創設し、学生流動に関する情報共有や海外拠点におけるシンポジウム及び留学フェア共催などの共同事業を行う。それによって、相互に国際化を推進する枠組を創出すると同時に、助成金の効率的な運用を図る。

4) 経済・産業界との連携によるグローバル人材育成の推進

経済・産業界諸団体との連携を強化し、それにより産業界側のニーズを踏まえながら授業の実施や講師招へいを通じて、グローバル人材(日本人学生、留学生)の育成を図る。また、国内外の学生のキャリア形成支援に役立てる。併せて、民間シンクタンク「アジア太平洋研究所」との留学生支援に関する連携の検討を行う。

5) 達成目標

①英語コース、②短期受入プログラムによる留学生受入れに加え、③海外におけるリクルート活動及び学内の国際化推進活動へ積極的に取り組むことにより既存カリキュラムへの学部正規留学生を全学で毎年10名の増加を見込む。④GCOE等の国際拠点活動とも強力に連携し、特に学部短期留学生受入プログラムの魅力を高めることにより、同短プロ参加者の3%が再度大阪大学の大学院に入学することを見込む。以上により、平成20年度に1,385名であった留学生数を、平成22年度末で約1,500名、平成25年度末で約2,000名、平成32年度末で3,000名を達成することを目標とする。また、外国人教員に関しては本事業による新規雇用を含め平成32年度で7%を目標とする。

⑤近隣大学との連携を通じて、本事業により蓄積した国際化資源を共有し、他の大学への波及効果を高める。⑥経済・産業界諸団体と具体的な連携活動を通じて、留学生はもとより日本人学生のキャリア形成に役立て、企業と学生のマッチングを実現する。

6) 国際化拠点の運営体制

総長を議長とし、部局長等で構成する「G30推進協議会」が国際化拠点整備事業の最高責任をもち、その下で国際交流担当理事(本事業構想責任者)を長とする「G30企画調整委員会」の指示下で「G30企画室」が実務的な作業を推進する。さらに企画調整委員会の下に、各英語コースやインターナショナルカレッジの準備を担当するWGを置く。一方、留学生受入れで世界的に実績のある海外の大学の外国人外部委員を含む評価委員会を設置し、取組の進展状況についての評価・助言を得る。

[進捗状況の概要]

1) 英語コースの開設準備と開設ならびに授業運営

①人間科学コースでは平成22年4月に人間科学部内にG30運営委員会等を設置し、運営方針の策定、広報活動、諸資料の作成、照会対応等にあたった。一方、22年10月から学生募集に着手し、各地で説明会を行う一方、募集要項などをウェブ上で公開した。23年初頭から6名の外国人特任助教を順次採用し、教材準備や授業運営の準備にあたらせた。その後、出願者に対して書類選考、面接試験、学力評価を順次実施し、23年7月には10名の入学予定者を確定した。現在、10月のコース開設に向けて準備の最終段階にある。②化学・生物学複合メジャーコースでは、21年8月に関係諸学部による委員会を設置し、課程設計や学生募集方針の策定を始めた。並行して、外国人特任教員7名、日本人教員1名(海外での教育研究経験を有する)を雇用した。22年1月から学生募集に着手し、説明会の開催、募集要項のウェブ公開等を実施した。また、実験設備の手配、安全対策の措置等を行った。22年3月から入学選抜を行い、書類選考・面接で13名の入学者を確定した。これらの準備を経て、コースは予定通り22年10月に開設された。現在、第1期生が1年次の授業を順調に終了し、また第2期生が23年1～4月の選抜で確定(17名)している。なお、両コースに共通する科目開講、教務事務を担当する部署として、22年8月に**インターナショナルカレッジ**が開設された。

③国際物理特別コースでは、関係諸講座の教員からなる運営委員会を設置し、課程設計、学生募集方針等の運営の基本方針を決定した。これと並行して、同委員会内に入試委員会を設置し、募集要項等を策定した。また、教員の新規雇用も進め、国際公募により平成22年1月に特任助教を1名(外国人)採用した。以上の準備をふまえて、22年5月に筆記試験と面接による入学選抜を行い、博士前期で5名、同後期で3名を選抜した。こうして予定通り、22年10月に本コースは開設され、その後は、授業以外に研究実践も重視するという、本コースの特色ある教育を行っている。第2期生の選抜も、22年12月に修了し、博士前期5名、同後期1名を選抜した。④統合理学特別コースでは、コース設置に向けた準備のなかで課程設計、学生募集の方針策定を行い、外国人教員の雇用を進め、22年10月に外国人特任助教を1名採用した。こうした準備を経て、22年3月に学生の募集を開始し、博士前期は22年5月に、同後期は22年7月に入学選抜を行った。選抜は、書類選考と筆記試験、面接を必要に応じて組み合わせて行い、最終的に博士前期8名と同後期7名の合格者を確定した。本コースは、年2回の入学制度をとっており、23年1月および2月にも入試を行い、博士前期4名、同後期4名を選抜した。22年10月に予定通り本コースを開設し、順調に授業を運営している。

2) 全学的国際化に向けた体制の構築

本学は、国際性を3大教育目標の1つに掲げ、これを実現するために**総長一理事・副学長**(国際交流担当)―**国際交流室**という明快な指揮系統を通じて、大学トップのイニシアティブが貫徹される体制を整えている。とくに本事業の遂行にあたっては、総長の指揮下で理事・副学長(国際交流担当)が主導する「**大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業**」企画調整委員会と、その下に置かれた**大学国際化ネットワーク事業企画室**が責任をもつ体制を整えた。こうして、必要な措置を機動的に決定・実施する体制が整っている。

3) 留学生受入のための環境整備と留学生への生活上の支援

本事業の補助によって旧留学生センターを改組拡充した国際教育交流センターの下に、やはり本事業によって拡充された**サポートオフィス**では、学生到着時のビザ支援業務や宿舎斡旋の対応能力を飛躍的に拡大した。また、留学生が種々の情報交換をする場としての**IRIS**も、大いに機能を発揮している。他方、留学生向けの宿舎の確保を進めるべく、**UR(都市機構)**などの**連携**を強め、また一括借上等によって新規開拓を進めている。学内環境を英語対応にすべく、文書や表示の英語化も進展している。留学生に対する**経済的支援**としては、本事業による4英語コースの学生を対象に、入学検定料・入学科・授業料の全部もしくは一部を免除している。さらに、国費外国人留学生奨学金や本学独自の奨学金を用意して、手厚い支援を実現している。

4) 近隣大学との連携ネットワークの形成

関西地区の本事業採択校(京都大学、同志社大学、立命館大学)との間に**関西地区G30連絡会**を結成し、また近隣の大学(関西大学、関西学院大学、神戸大学)との間に**阪神地区大学国際化推進ネットワーク**を結成した。とくに後者においては、パートナー校間の地理的近接性を最大限に活用して、すでに**教職員ワークショップ**、**留学フェア**を共催し、さらに今後、学生交流のための**グローバル・コンピテンス学生ワークショップ**を計画している。こうした大学間連携は、海外展開にあたっての経験・ノウハウの共有、資源の共有化・相互開放、事業の共同実施等を進めていく場として、今後大いに活用する予定である。

5) 経済・産業界との連携によるグローバル人材の育成体制の構築

関西の諸経済団体と連携を深め、留学生のキャリア形成活動における協力を要請する。具体的には、上記の**グローバル・コンピテンス学生ワークショップ**等の留学生関連の事業に、**グローバル人材**(留学生、日本人一般学生)育成のためのステークホルダーとして**経済界からの代表の派遣**を要請する。さらに、平成23年4月に発足した民間シンクタンクである**アジア太平洋研究所**との連携、上記の大学間ネットワークに**経済界・産業界**が恒常的に関与する枠組みを模索する。